地

域

の

愛着を

深

め、

町

で

活躍

する

人材

を育

成

若者のふるさと回帰独自の奨学金事業で

ねぎとこんにゃく下仁田奨学金事業~金融機関と連携した教育制度の充実施策



地域の名産品が描かれた奨学金パンフレット

寄附活用事業の 概要

勉学に励む学生を支援し、 町への定住を促進

下仁田町は、町内に小・中学校が各1校のみという教育環境であり、義務教育修了後は町外または県外へ進学する学生が多いため、保護者の負担は増大しています。そこで、在学期間中は利子を全額補助し、卒業後に町内に定住すると実質全額補助となる奨学ローンを開発し、進学で町外へ流出した人材のUターン就職へつなげる取組を行っています。この制度を通じて、子どもたちのふるさとへの愛着を深めるとともに、将来、下仁田町で活躍する人材となるべく勉学に励んでもらうことで、ふるさと回帰を促進します。

寄附活用事業の 成果

奨学金利用者の町内定着が促進

- ☑ 3年間で29名の卒業生のうち17名が町内で活躍
- 2. 利用者の町への愛着が深まり、 ので活躍する人材が増加
- 3 奨学金利用により保護者の負担が低減



町内の金融機関と包括協定を締結し 独自の奨学金制度を構築

245,640千円 寄附額 7,400千円(2020年9月末現在) 寄附件数 18件(2020年9月末現在) 寄附企業名 株式会社関越物産、 巴工業株式会社 ほか7社 (SDGs)関連するゴール 11 (最かほうれる まちくりを

17 パートナーシップで 目標を達成しよう

事業分野

人材育成 事業期間 2017年4月~2025年3月

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

企業版ふるさと納税の制度概要をまとめたマニュアルを作成し、庁内全員に回覧することで、庁内全体に本制度について周知を行いました。企業の選定に当たっては、各部局と連携してリストを作成し、奨学金事業や企業版ふるさと納税に関するパンフレットを持って企業を訪問。結果的には町内出身者など、当町と縁の深い企業から多くの寄附をいただきました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

製粉業を営んでおり、農林業従事者の育成が、名産品であるこんにゃくの供給確保につながることを期待して寄附を決定しました。社名が下仁田町の広報誌に掲載されたほか、同町のホームページにバナー広告を掲載いただいたことで知名度アップの効果もありました。

▶ 〈問い合わせ先〉下仁田町 企画課 地域創生係 ☎0274-82-2111